

B 人口減少に対応する生活機能維持の仕組みと運営体制

(2020～2021年)

企画情報部 地域研究科
研究企画監 有田 昭一郎

◇概要

中山間地域における人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは、公民館エリアなど集落より広い範囲で住民がまとまり、生活支援、移動支援、買い物場所運営、空き屋の管理・運営等の生活機能の維持に取り組む例がみられます。中山間地域において、今後より一層の人口減少、高齢化が進むことが予想されるなか、若者や子育て世帯が定住し、高齢者がその地域で安心して暮らし続けるためには、これら取組の拡大が必要であり、本研究では、主要な生活機能の立上および維持の方策について研究を行います。

◇課題と研究の目的

集落(自治会)の小規模高齢化が進行するなか、地域においても今後の移動、買い物支援の必要性が強く認識されており、人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは住民組織による生活機能維持に向けた事業が散見され、今後のこれら事業の持続性や効果的な立上支援が課題となります。

以上をふまえ、本研究では、主要な生活機能について、維持の仕組みの検討・立上手順、運営体制、行政の効果的な支援策を整理するとともに、安定的な展開に必要な条件(収入規模、エリア、人口)の整理を行います。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■主要な生活機能を維持する仕組みの展開に必要な運営体制、立地条件、住民の利用マインド形成手法、地域福祉(地域包括ケア等)、自治組織等との連携手法の整理 ■事業安定化のポイントおよび有効な支援策の整理
②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■主要な生活機能維持の検討・立上手順書の作成 ■事業状態・事業効果アセスメント手法の試作
③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■地域運営組織と企業が連携した生活機能維持展開のフィージビリティ、課題、実現に必要な条件等の整理

①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理

- 県内外の住民組織等による生活機能を維持する先行的事例を調査し、継続に必要な経営体制(収入源構成、事務局体制等)、経済条件(売上、地域の人口規模活動範囲等)、住民の利用マインド形成(買支え意識醸成と維持等)、地域福祉、自治組織等との効果的な連携手法を把握、整理。
- 調査対象: 県内外の20事例程度(生活支援、移動支援、買物環境確保、その他)

②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理

- 上記①の調査結果に基づき、検討・立上手順書の作成、事業アセスメント手法の試作を行う
- 県内の小さな拠点づくりに取り組む地区(モデル地区等)でアセスメントを試行。

③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証

- 地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業の事例調査を行い、フィージビリティ、課題、必要な条件等の整理を行う。
- 上記①を基本に必要ながあれば追加調査

◇研究の成果

- 生活機能維持の仕組みを維持できている事業体の調査結果から、持続性を実現できている条件として、Ⅰ 長い年数業務に携わり経験・ノウハウを蓄積できる形でスタッフを雇用できる、Ⅱ 経営者はボランティアではないこと、Ⅲ 経営者と雇用スタッフと事業状況を緊密に共有できる運営体制が構築されること、Ⅳ 市町村と相談し合い・依頼される関係性が築かれること、を整理。(図1、図2)
- また、調査データに基づき、住民組織が買い物環境維持や移動支援、定住対策など生活機能維持の仕組みづくりに取り組むケースを想定し、各段階で重要度の高い準備や体制づくりに着手できているか確認できる「事業の持続性確認シート」を開発。(図3)
- また調査データに基づき、県モデル地区の事業効果アセスメントツールを開発し、現在使用(図4)

図1 住民組織等による生活機能を維持する先行事例調査の概要

取組内容	団体名	取組 (★主収入源である取組)	売上動向
Ⅰ 地域商店中核型	食料小売店と移動販売、移動支援、サロン活動等を組合せ展開	<事例1> NPOほほえみの郷トイトイ (山口市阿東町)	★食料・日用品小売店、★移動販売、★惣菜製造販売、地域食堂、介護予防 事業開始時より継続して増加 ↑
		<事例2> 合同会社あば村 (津山市阿波)	★食料・日用品小売店、燃料販売、★移動販売、農業資材販売、 事業開始時より継続して増加 ↑
		<事例3> 株式会社 O (S市O地区)	★食料・日用品小売店、燃料販売、農業資材販売、★米販売、ランチの日運営 事業開始時より一定期間増加 ↑ 近年は減少傾向 ↓
		<事例4> A協議会 (A市K地区)	★食料・日用品小売店、燃料販売、移動支援、中山間直支事務請負 事業開始時より一定期間増加 ↑ 近年は減少傾向 ↓
		<事例5> B協議会 (A市I地区)	食料・日用品小売店、燃料販売 事業開始時より継続して減少 ↓
Ⅱ 施設管理中核型	自治体からの施設の指定管理と配食、移動支援、サロン活動等を組合せ展開	<事例6> NPO ゆうゆうグリーン依山 (長門市依山)	★施設の運営・管理受託 (3施設)、★弁当製造販売 (配食、注文)、宿泊体験業、交通空白地有償運送、スクールバス運行管理受託、★イベント販売、多面的機能事務請負 事業開始時より段階的に売上拡大傾向 ↑
		<事例7> 波多コミュニティ協議会 (雲南市波多)	施設の運営・管理受託 (2施設)、食料品店、移動支援、サロン、ふるさと教育 大きな変化なし
Ⅲ 多分野複合型	自治体からの施設指定管理、事務請負、生活支援事業等を組合せ展開	<事例8> LLP 口羽をてごおする会 (邑南町口羽)	★施設の運営・管理受託 (1施設)、★新聞販売、中山間直支・多面的機能事務請負、生活支援、惣菜製造販売 事業開始時より段階的に売上拡大 ↑
		<事例9> 合同会社いしはらの里 (土佐町石原)	★施設の運営・管理受託 (1施設)、★食料・日用品店経営、GS経営、★宿泊業、直売所、太陽光発電 事業開始時より段階的に売上拡大 ↑

図2 先行事例における人口減少等による売上減少対策の状況、スタッフ体制、市町村との連携

取組内容	団体名	今後の売上減への対策	組織体制		
			①常勤スタッフが複数名いるか	②経営チームに給与支給されている者がいるか	③普段から市町村との密な接点はあるか
Ⅰ 地域商店中核型	<事例1> NPOほほえみの郷トイトイ (山口市阿東町)	・移動販売拡大 (商圏拡大)、移動支援	○	○	○
	<事例2> 合同会社あば村 (津山市阿波)	・移動販売拡大 (商圏拡大)	○	△一部	○
	<事例3> 株式会社 O (S市O地区)	・商店商圏拡大 (検)	○	×	×
	<事例4> A協議会 (A市K地区)	なし	○	×	×
	<事例5> B協議会 (A市I地区)	なし	○	×	×
Ⅱ 施設管理中核型	<事例6> NPO ゆうゆうグリーン依山 (長門市依山)	・中山間直支事務請負導入 (検)	○	△一部	○
	<事例7> 波多コミュニティ協議会 (雲南市波多)	・商圏拡大 (検) ・農産物出荷 (検)	○	×	○
Ⅲ 多分野複合型	<事例8> LLP 口羽をてごおする会 (邑南町口羽)	・事務代行拡大 (検) ・業務受託拡大 (検)	○	△一部	○
	<事例9> 合同会社いしはらの里 (土佐町石原)	・地元材モデルハウス販売、 ・空き家管理 (検)	○	△一部	○

図3 事業の持続性確認シートのイメージ

経済事業の持続性を支える条件

×充足していない △一部充足
○充足 ○十分充足

期間(年)	経済事業体の展開		行政の支援		条件A	条件B	条件C	条件D	条件E
	活動の地域住民からの承認	事業実施に必要な施設・設備の整備	事業拡大に向けた基盤整備(業務・会計を担う常勤スタッフの雇用)・拠点確保	事業開始に向けた地域の合意形成、地域の話合いのサポート	施設・設備整備等に必要の初期投資助成	施設管理運営の委託	初期人件費補助	市町村との協働は？	地域の自治会、地域運営組織等との連携は？
〔立上準備期〕	△	×	×	△	×	×	○	○	
〔事業体 第1段階〕 (2~5年)	◎	○	△ ○	△ ○	△	◎	◎		
〔事業体 第2段階〕 (6~10年)	◎	○	○	○	○	◎	◎		

図4 県モデル地区事業効果アセスメントツールのイメージと利用状況

「事業組織の持続性確認シート」を、島根県県小さな拠点づくりモデル地区推進事業（R2～6年度）の対象地区で、R3年度後半より導入開始。
導入に際し、上記のシートを含め、モデル地区での事業効果を確認する『事業アセスメントツール』作成。アセスメントは、第5期後期研究シーズ調査2（R4～6年度）で継続実施予定

モデル地区事業アセスメントツールのイメージ

